

第18号 市営住宅施設PCB使用製品等全数調査業務委託 仕様書

1. 業務名称 第18号 市営住宅施設PCB使用製品等全数調査業務委託

2. 履行場所

市井団地1・2・3・4号棟、音羽西団地、音羽東団地、八幡南団地、市井八幡合併浄化槽、八幡町合併浄化槽、中小森団地1・2号棟、岩倉団地6棟（さつき、すずらん、あじさい、ひまわり、りんどう、さざんか）、武佐団地、松林団地、小野団地、松原団地、追分団地、末広西団地、末広9丁目団地、末広町内団地、末広団地1・2・3・4号棟、上蒲生野団地1・2・3・4号棟、蒲生野団地1・2号棟、蒲生野団地、蒲生野東団地、吉ヶ藪団地、吉ヶ藪西団地、上豊浦団地、中小森集中浄化槽、八陣浄化槽設備、N01・N02市井八幡中継ポンプ場、神楽団地、安土松原団地、宮津団地、15区ふれあいセンター、市井ほのぼの会館、武佐団地集会所、松原会館、西木戸会館、蒲生野会館、岩倉団地集会所

3. 履行期間

契約締結日から令和8年9月30日（水）

4. 業務対象機器等

施設のPCBが使用されている可能性がある製品全て

5. 検体数（目安）

浄化槽設備：コンデンサ約150 蛍光灯・白熱灯等約80

上水道設備：コンデンサ約20 蛍光灯・白熱灯等約30

階段灯・掲示板灯・外灯・庭園灯他：蛍光灯・白熱灯等約500

6. 一般事項

- （1）本業務履行に際しては関係法令等を遵守し、安全かつ適正に実施すること。
- （2）本業務履行に際しては、汚染に対する危険性が高いことから、「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者」及び「一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会認定資格のPCB調査士」の資格を有する者を業務従事者として定めること。各施設にて天井や壁にアスベストの疑いが確認される施設については、「建築物石綿含有建材調査者」の資格を有する者の指示のもと作業すること、資格証については、作業員名簿と共に書面にて報告すること。
- （3）本業務と同様の業務経験を有していること。
- （4）本業務は全て受注者が責任を持って行うこととし、一括下請けしないこと。
- （5）本仕様書に明記なき事項又は疑義が生じた場合は監督職員と協議を行うものとする。

7. 業務内容

- （1）別紙PCB調査対象施設における電気工作物及び備品（安定器等）のPCB使用の有無を調査し、報告書を提出するものとする。
- （2）調査の実施にあたり、作業工程を担当課と調整の上、調査実施日、時間を決定するものとする。調査の実施日については、協議後決定とする。
- （3）PCB使用が見込まれる電気工作物及び備品（安定器等）について、現地においてメーカー名、製造年月日及び型式・製造番号等を調査し、一覧表を作成すること。電気工作物及び備品（安定器等）について、各メーカー照会調査を行い、PCB使用の有無に関して根拠を示して明確にすること。調査においては建物の建築年月日も参考の上、PCB含有の有無を判断するものとする。
- （4）調査の結果PCBの使用が認められる場合は、その後の対処方法を策定するものとする。照明器具（安定器等）の調査において、PCBの使用の有無について判定できないものがある場合は、その理由を明

記すること。P C Bの使用が無い場合にあっては、P C B使用がないことを書面により証明書等を発行し、普通産業廃棄物として取扱える状態にすること。また、受電機器（変圧器、コンデンサ等の関係法令においてP C B濃度分析が必要となるもの。）においてはP C B混入の可能性があるものに関してはみなし低濃度P C Bとして取り扱うこと。

（５）養生等

施設内での作業にあたっては、必要な養生を行い、他の部分への汚損、毀損等をおこさぬように配慮すること。特に、電気工作物から油状の漏洩が確認された場合は、ばく露防止を徹底し、飛散防止など嚴重な処置を講じるものとする。

（６）石綿対策

天井や壁にアスベストの使用が確認された場合は、石綿則に従って事前に作業方法（順序）、石綿粉じんの発散を抑制（防止）する方法、作業者への石綿粉じんのばく露を防止する方法等作業計画を文書で定め報告すること。作業者には、石綿の有害性、使用状況、粉じん発散を抑制するための措置、ばく露の防止を徹底し、作業時は必ず防護具、防護衣を使用すること。防護具や養生シート等作業で発生した汚染物は特別管理産業廃棄物として廃棄物処理法に従い受注者が責任を持って適切に処理すること。

（７）原状復旧

受注者の過失によって、施設の設備、備品等に汚損、毀損等を生じた場合は、受注者の負担で速やかに原状に復旧すること。

（８）車輛の運行

施設内を運行する車両等の運転手に対しては、不測の事態に対処できるよう徐行運転を徹底させること。走行速度10km/h以下の運転を行うなど、十分な注意を払うよう指導すること。また、資材等の積み下ろし時の発進・後退に際しては、人身事故等が発生しないよう万全の注意を払うこと。

（９）服装

作業員が作業に従事するときは、制服等を着用させ作業員であることを明確にさせるものとする。

（１０）機材・工具等

本業務に必要な工具及び機器等の機材、応急措置設備に係る費用は、受注者の負担とする。

（１１）届出等

受注者は、業務の実施にあたり、行政等へ必要な届出がある場合には速やかに届け出ること。なお、届出に要する費用は受注者の負担とする。

（１２）暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

業務の履行に際して、暴力団員等による不当要求または業務妨害（以下「不当介入」と言う。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。また、警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書により市まで通報すること。暴力団員等による不当介入を受けたことにより当業務に遅れが生じる場合は、市と協議を行うこと。

（１３）報告書等の作成

- ①調査報告書：別表の管理番号を元に調査報告書を作成する。調査報告書においては、調査の正確性・信頼性を確保するため、一般社団法人 日本PCB全量廃棄促進協会など第三者機関が発行する同等の調査報告書を提出すること。全ての対象物の銘板等の機器の判別ができる写真を添付し、P C Bの使用がない場合は、書面による製造メーカーの証明書を発行し添付すること。調査対象器具にP C Bの使用が認められるもの又は、使用の有無について判定できないものについては、その電気工作物及び備品（安定器等）の所在を図面に明記し、写真を添付すること。調査報告書は正1部（A4紙及びCD-R）提出する。

②変更届資料:非PCB廃棄物のPCB特措法に基づく届出の変更(取り下げ)に必要な調査資料を1部提出する。

③提出場所は、市営住宅課とする。

8. 安全管理

業務実施にあたり、設置されている電気工作物が経年劣化による破損等によりPCBが飛散、漏洩している可能性が高いことからPCB廃棄物の処理作業等における安全衛生対策要綱に従い、作業に従事する労働者の安全衛生対策の徹底すること。また受注者は、その他の関係法規等を遵守し、安全管理に留意しなければならない。

9. 変更契約

調査数量、内容に変更が生じた場合は、発注者及び受注者協議により変更契約の対象とする。

10. 検収

本業務の完了については、契約担当官の指名する本市役所職員(検査職員)による検査に合格することを条件とする。

11. 支払条件

支払いは、上記の検査に合格後、適法な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

12. その他

本業務の履行にあたり疑義が生じた場合は、受注者及び受注者協議の上、決定するものとする。

13. 関連法令等

- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法【PCB特別措置法】
- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画【環境省】
- ・特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律
- ・廃棄物処理法
- ・電気事業法
- ・労働安全衛生法【厚生労働省】
- ・消防法
- ・道路法
- ・道路交通法 他